

PECC 試算の概要

平成 25 年 3 月 15 日

内閣官房

PECC(太平洋経済協力会議、APEC 加盟国を中心に 25 か国の産学官で構成)の年次報告書、STATE OF THE REGION 2012-2013 では、TPP の経済効果を試算

同試算を担当したブランダイス大学のピーター・ペトリ教授の推計によれば、TPP に日本が参加した場合の経済効果は以下の通り

(詳細は <http://asiapacifictrade.org/>を参照)

- 日本のマクロ的な所得効果は、1,050 億ドル程度(10 兆円程度)で、GDP の 2.0% 程度に相当
- TPP の対象国は、現在交渉中の 11 か国(米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、マレーシア、ベトナム)に日本が参加した 12 か国
- 本試算では、関税撤廃に加えて、非関税措置の削減、サービス・投資の自由化の効果も推計
- なお、非関税措置は、世界銀行がマクロ経済データにより推計した貿易制限指数等、また、投資の自由化については、世界銀行による各国のビジネス環境ランキング等のデータ基に推計(<http://www.worldbank.org/>を参照)
- 試算に当たっては、GTAP データベース(第 8.0 版、基準年は 2007 年)、また、筆者らが開発した応用一般均衡モデルを利用
- 各国の総雇用は不変との前提を置く一方、資本ストックの増加、また、輸出市場参入企業の増加など、ダイナミックな効果を勘案

(試算結果) アジア太平洋 EPA に参加した場合の日本経済への効果

TPP12か国	1, 050億ドル	GDP比 2. 0%
RCEP	960億ドル	1. 8%
FTAAP	2, 280億ドル	4. 3%

出所：<http://asiapacifictrade.org/>